

# AIが予測する「もしトラ」の衝撃

～AIは2025年以降の日米関係をどのように予測するのか?～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

## 1.注目される「もしトラ」

本年11月の米国大統領選挙が近づくとつれ、再選を目指すバイデン大統領とその対抗馬の戦いが日本でも注目を集めている。選挙の結果次第では、日米関係を含む国際情勢や経済に大きな影響を与える可能性があるためだ。特に、トランプ前大統領の再登場の可能性が高まるなか、「もしトラ」（もしトランプ氏が大統領選に勝利したら）と呼ばれるトランプ政権復活のシナリオについて、様々な議論がなされている。

前回のトランプ政権下で、日米同盟のあり方や貿易問題などをめぐり、日米間に一定の緊張が生じたことは記憶に新しい。そのため、「もしトラ」後の日米関係がどのように変化するかについて、多くの専門家や評論家が予測を試みている。これらの予測は個人の知見や経験に基づくものだが、近年注目されているのが、AIを活用した予測である。機械学習や自然言語処理技術の進歩により、AIが膨大なデータから複雑なパターンを抽出し、未来を予測することが可能になりつつある。

そこで本レポートでは、最新のAI技術を用いて、「もしトラ」後の日米関係がどのように変化するかを予測する。はたしてAIは、「もしトラ」後の日米関係をどのように予測するのか。その予測結果と、それが意味するところとは何か。本レポートでは、これらの問いに迫りたい。

## 2.AIが予測する「もしトラ」後の世界

ここからはトランプ前大統領の実績から想定される彼の思考パターンをAIに読み込ませ、「もしトラ」後の世界を予測する。まず、トランプ前大統領の政策決定や国際関係でのアプローチを分析し、その思考を明らかにする。次に、それをもとに、日米関係が友好的な場合と敵対的な場合の2通りの将来を予測する。この2つの工程を経ることで、「もしトラ」後の米国の政策や国際関係の変化、そして日米関係の行方について、AIならではの多角的な分析が可能となる。

まず、トランプ前大統領の政策決定や国際関係でのアプローチを分析し、その思考パターンを明らかにするために、AIに対して「トランプ前大統領の政策決定や国際関係でのアプローチを分析し、その思考を明らかにしてください」と指示をした。するとAIは、「分析したい政策領域を選択してください」と筆者に逆質問してきた（図表1）。

図表 1 AI が筆者の問いに対して逆質問してくる様子

トランプ前大統領の政策決定や国際関係でのアプローチを分析し、その思考を明らかにしてください。

✦ Pro Search ✕

分析したい政策領域を選択してください。

経済政策  外交政策  移民政策  環境政策

送信

資料: perplexity より筆者作成

そこで選択肢として提示された経済政策、外交政策、移民政策、環境政策すべてにチェックを入れ、AIに回答を促した。その結果、AIはウェブ上に公開されている様々な情報からトランプ前大統領の政策決定や国際関係におけるアプローチについて「アメリカ・ファースト」の姿勢をはじめとする5項目の見出しを作成したうえで、その特徴を「「アメリカ・ファースト」の理念に基づき、アメリカの利益を最優先するものだった。同盟国との関係も金銭的な観点を重視し、国際協調よりも単独行動を好む傾向があった。ビジネスの世界で培った交渉術を外交にも持ち込み、強硬姿勢で臨むスタイルだったと言える」と結論づけた（図表2）。

図表 2 AI が作成したトランプ前大統領の特徴

## ※ 回答

トランプ前大統領の政策決定や国際関係でのアプローチを分析すると、以下のような特徴が見られます。

### 「アメリカ・ファースト」の姿勢

トランプ氏は「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」を掲げ、アメリカの利益を最優先する姿勢を貫いた。これは移民政策の厳格化や保護主義的な通商政策などに表れている<sup>1 7 9</sup>。トランプ氏の発想は「砦に籠るアメリカ」的なもので、米墨国境の壁建設に象徴されるように、アメリカを守るために他国を遮断する姿勢が見られた<sup>9</sup>。

### 同盟国との関係

トランプ氏は同盟国との関係においても、アメリカの利益を重視するトランザクショナルなアプローチを取った。NATOの価値を疑問視し、同盟国に防衛費の増額を迫るなど、同盟関係を金銭的な観点から捉える傾向があった<sup>4 7 14</sup>。ただし、日本など一部の同盟国とは良好な関係を維持した<sup>2 5</sup>。

### 中国への強硬姿勢

トランプ氏は中国に対して厳しい姿勢で臨み、貿易赤字の是正などを求めた。関税引き上げなどの措置を取り、中国との貿易戦争を展開した<sup>7 11</sup>。ただし、批判の多くは通商問題に集中しており、人権問題などへの言及は少なかった<sup>9</sup>。

### 国際協調への消極姿勢

トランプ氏は国際協調よりも、アメリカ単独での行動を重視する姿勢を示した。パリ協定からの離脱表明に象徴されるように、国際的な枠組みへの不信感を隠さなかった<sup>3 8 18</sup>。「アメリカ・ファースト」の観点から、国際機関への拠出金削減なども行った<sup>4 18</sup>。

### ビジネス的な交渉スタイル

トランプ氏の交渉スタイルは、ビジネスの世界で培ったものだった。強硬な要求を突きつけ、相手を揺さぶることで優位に立とうとする姿勢が見られた<sup>7 14</sup>。ただし、最終的には妥協点を見出そうとする柔軟性も持ち合わせていた<sup>7</sup>。

以上のように、トランプ氏の政策決定や国際関係でのアプローチは、「アメリカ・ファースト」の理念に基づき、アメリカの利益を最優先するものだった。同盟国との関係も金銭的な観点を重視し、国際協調よりも単独行動を好む傾向があった。ビジネスの世界で培った交渉術を外交にも持ち込み、強硬姿勢で臨むスタイルだったと言える。

資料: perplexity より筆者作成

次に、「もしトラ」後の友好的な日米関係の変化を予測するために、トランプ前大統領の特徴を改めてAIに読み込ませたうえで、「「もしトラ」後の友好的な日米関係の未来について2025年、2026年、2027年の動向を予測してください」と指示をした。その結果、AIは総論として「トランプ大統領の下での日米関係は、同盟関係を維

持しつつも、アメリカの利益を優先する不均衡な状態が続く可能性が高い。日本は、対米関係と対中関係のバランスを取りながら、自国の国益を守るための外交努力が求められるだろう。ただし、トランプ大統領のビジネス的な交渉スタイルを踏まえると、粘り強い交渉によって、ある程度の妥協点を見出す余地はあると考えられる」と回答し、2025年、2026年、2027年にかけての日米の友好的な動向を予測した（図表3）。

図表 3 AI が作成した 2025 年から 2027 年にかけての友好的な日米関係の予測

トランプ前大統領の政策スタイルと日米関係の分析を踏まえ、2025年から2027年の日米関係を以下のように予測します。

## 2025年：

- トランプ大統領は就任後、日本との同盟関係を重視する姿勢を示すが、日本の防衛費増額を求める発言をするなど、日本側に一定の負担を求める可能性がある。
- 一方で、中国への強硬姿勢は維持され、日本との連携を模索する動きも見られるだろう。
- 通商問題では、日本との二国間交渉を進め、アメリカに有利な条件を引き出そうとする可能性がある。

## 2026年：

- 日米同盟は維持されるものの、トランプ大統領のトランザクショナルなアプローチにより、日本側の負担増加が継続的に求められる可能性がある。
- 中国との対立が激化する中、日本はアメリカと中国の間で難しいバランスを取ることを迫られるだろう。
- 通商交渉では妥協点が模索される可能性があるが、アメリカ優位の合意となる可能性が高い。

## 2027年：

- トランプ大統領の任期終盤に差し掛かり、日米関係は安定的に推移すると予想されるが、「アメリカ・ファースト」の姿勢は変わらないだろう。
- 中国との関係では、対立の長期化が日本経済に与える影響が懸念される。
- トランプ大統領の再選の可能性もあり、日本は次期政権との関係構築も視野に入れる必要があるだろう。

総じて、トランプ大統領の下での日米関係は、同盟関係を維持しつつも、アメリカの利益を優先する量均衡な状態が続く可能性が高い。日本は、対米関係と対中関係のバランスを取りながら、自国の国益を守るための外交努力が求められるだろう。ただし、トランプ大統領のビジネス的な交渉スタイルを踏まえると、粘り強い交渉によって、ある程度の妥協点を見出す余地はあると考えられる。

資料：Claude3 より筆者作成

さらに、「もしトラ」後の敵対的な日米関係の変化を予測するために、トランプ前大統領の特徴を改めてAIに読み込ませたうえで、「「もしトラ」後の敵対的な日米関係の未来について2025年、2026年、2027年の動向を予測してください」と指示したところ、AIは、前提条件として「トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」の姿勢が極端に表れ、日本の利益が大きく損なわれる敵対的なシナリオです。日米同盟の形骸化、日本の外交的・経済的孤立など、日本にとって非常に厳しい状況が想定されま

す。ただし、これはあくまで可能性の一つであり、実際の日米関係の展開は、両国の外交努力や国際情勢の変化などによって左右されるでしょう」と回答し、2025年、2026年、2027年にかけての日米関係の動向を予測した（図表4）。

図表 4 AI が作成した 2025 年から 2027 年にかけての敵対的な日米関係の予測

トランプ前大統領の特徴を踏まえ、敵対的な観点から2025年から2027年の日米関係を以下のように予測します。ただし、これは可能性の一つであり、実際の展開は両国の外交努力などによって変化し得ることを予めお断りしておきます。

2025年：

- トランプ大統領は就任直後から、日本に対して大幅な防衛費増額を要求。日本側が抵抗すると、在日米軍の削減をちらつかせ、圧力をかける。
- 通商問題でも、日本に対して一方的に有利な条件を要求。自動車などの主要輸出品に高関税を課すと脅し、日本経済を揺さぶりにかける。
- 対中政策では、日本に対中包囲網への明確な参加を求めるが、日本の立場を考慮しない要求を突きつけ、二国間の緊張が高まる。

2026年：

- 日米同盟は大きく損なわれ、日本は防衛費増額と通商面での譲歩を迫られる。アメリカの要求は際限なく続き、日本の負担は増大する。
- 中国との対立が激化する中、アメリカは自国の利益のために日本を利用。日本は、アメリカと中国の間で板挟みとなり、外交的に孤立する危険性が高まる。
- トランプ大統領は、日本の対応に不満を募らせ、同盟国としての信頼関係が大きく損なわれる。在日米軍の大幅削減が現実味を帯びてくる。

2027年：

- 日米同盟は形骸化し、日本は事実上、独自の安全保障政策を模索せざるを得なくなる。アメリカとの軍事的結びつきは大幅に弱まる。
- 対中関係の悪化により、日本経済は深刻な打撃を受ける。アメリカの保護主義的政策も日本経済に悪影響を及ぼし、日本は経済的にも孤立する。
- トランプ大統領の再選により、日米関係の改善は見込めず、日本は長期的な外交戦略の抜本的見直しを迫られる。

これらの予測は、トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」の姿勢が極端に表れ、日本の利益が大きく損なわれる敵対的なシナリオです。日米同盟の形骸化、日本の外交的・経済的孤立など、日本にとって非常に厳しい状況が想定されます。

ただし、これはあくまで可能性の一つであり、実際の日米関係の展開は、両国の外交努力や国際情勢の変化などによって左右されるでしょう。日本としては、トランプ大統領の特性を踏まえつつ、長期的視野に立った外交戦略を構築し、日米関係の安定化に努めることが重要と考えられます。同時に、日本の安全保障や経済的利益を守るために、他国との関係強化や多角的な外交の展開も求められるでしょう。

資料：Claude3 より筆者作成

ただし、これらの予測はあくまで過去のデータに基づいているため、予期せぬ事態を想定していないことに留意が必要だ。トランプ氏の予測不可能な言動や、日本政府の対応次第では、予測とは大きく異なる展開も十分にありうる。また、AIによる予測

は、現実の政治や国際関係の複雑さをすべて反映できているわけではない。トランプ氏の再選が及ぼす影響を多面的に把握するには、専門家の知見や現場の情報と組み合わせて総合的に判断することが不可欠である。とはいえ、AIを活用することで、「もしトラ」後の日米関係の行方について、一定の客観的な視座が得られたことは意義深い。

### 3.AIが示唆する「もしトラ」後の世界観

AIによる「もしトラ」後の予測実験は、私たちに大きな示唆を与えてくれる。トランプ前大統領の再選が現実のものとなれば、それは単なる政権交代以上の意味をもつことになるだろう。「アメリカ・ファースト」の理念に基づく自国優先の政策は、国際協調より単独行動を重視する傾向を一層強め、同盟国との関係にも大きな変化をもたらすことが予想される。

特に日米関係に目を向ければ、日本の防衛費負担の増加や貿易不均衡の是正を求める圧力が高まり、両国間の緊張が高まるリスクがある。それは、戦後日本の外交の基軸であった日米同盟のあり方そのものが問われる事態ともいえる。さらに、AIによる予測では、「もしトラ」後の日米関係の変化が世界経済や地政学的な勢力図に影響を与える可能性が示唆されている。

ただし、日米関係だけでなく、トランプ政権の復活は他の国際関係にも大きな影響を及ぼす可能性がある。たとえば、中国との関係では、貿易戦争の再燃や台湾問題をめぐる緊張の高まりが懸念される。また、イランや北朝鮮などの「敵対国」に対して強硬姿勢で臨むことが予想され、地域の不安定化を招くリスクがある。一方で、米露関係については、プーチン大統領との個人的な関係を重視するトランプ氏の姿勢から改善される可能性もあるが、それが同盟国との関係にどのような影響を与えるかは不透明である。

以上のようなAIが示唆する「もしトラ」後の世界観は、今後の日本の立ち位置について改めて考えるきっかけを提供してくれる。それを手がかりに、不確実性の高まる国際関係のなかで、日本としての戦略的な方向性を模索していくことが求められるだろう。

本レポートでAIを活用して試みた分析は、「もしトラ」後の国際関係の変化を見通すうえで一定の示唆を与えてくれた。重要なのは、この知見を踏まえて、日本の国益を守りつつ、国際社会の平和と繁栄に貢献する外交・経済戦略を構築していくことである。たとえ不確実性の高い時代にあっても、検討のための1つの材料としてAIを活用しつつ、人間自らが思考実験をしっかりと行うことで、国益にかなう戦略を立案・展開していくことが求められるのである。